

熱中症防ぐ企業取り組み

通知機器や冷却ベスト

対策義務化1年

本格的な暑さを迎える前に、県内企業が、熱中症から従業員を守る取り組みを強化している。昨年6月から熱中症の防止策が罰則付きで義務化されたことが背景にあり、屋外や高温となる屋内での作業を伴う業種では、熱中症のリスクを知らせる機器や冷却ベストの着用などで工夫を凝らす。県内では昨年、職場での熱中症の死傷者数が過去最多を更新しており、長野労働局は注意を呼びかけている。

（藤井健輔、丸橋量太）

「頭がぼーっとするほど 建材工業」（東御市）の塗暑いが、体の変化に気付か装工場で17日、熱中症のりないこともあった。今では スクを測る小型機器「カナルパイロット」をヘルメツトに装着した作業員の金井 度に上っていた。

建築資材製造「カクイチ 忍さん（46）は顔に汗をにじ

カナルパイロットは、公立諏訪東京理科大（茅野市）



ヘルメットに装着されたカナルパイロット（17日、東御市で）

●熱中症による労働災害の死傷者数の推移
※長野労働局まとめ



同社によると、従来は夏季3か月で20人程度が熱中症による体調不良などを訴えていたが、昨夏はゼロだったという。同社の担当者は「（カナルパイロットは）従業員の命を守るために必要。早めの休憩を取る判断や、声掛けなど社内の意識向上につながれば」と話した。カナルパイロットのサービスは昨年から本格的に始まり、今夏は県内外の約15社が導入を予定している。

の学内ベンチャー企業「カナルウォーター」（同）が開発。気温や湿度などから「暑さ指数」（WBGT）が算出され、熱中症のリスクが高まった時に管理者にメールで通知される。カクイチ建材工業では昨夏から5機を導入し、現場の作業員が装着。通知メールを受けた際は、担当者が各現場に、追加の休憩を取るよう指示している。

近年の猛暑の影響で、県内では熱中症による労働災害の死傷者数（休業4日以上）の高止まりが続いている。長野労働局によると、2025年は35人で、統計を取り始めた1998年以降、最多となった。死者はゼロだった。業種別では製造業が10人と最多で、道路貨物運送業7人、警備業4人などと続いた。

こうした国の動きなどを受け、県内企業では様々な対策が広がっている。県南工会連合会によると、冷却ファン付きベストの着用の奨励や、熱中症予防指導員の設置による健康管理の強化、空調設備の導入、従業員同士の体調確認などに取り組んでいるという。

同労働局健康安全課は「熱中症の危険性を改めて認識し、業種や作業に応じた予防措置や対処を確実にしてほしい」としている。